

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,102,751	9,411,286	8,971,454	8,651,578	8,318,013
経常利益 (千円)	638,330	761,233	483,377	98,675	535,506
当期純利益又は純損失() (千円)	176,906	373,907	261,005	427,391	368,912
純資産額 (千円)	2,468,850	2,759,834	2,932,101	2,398,904	2,683,708
総資産額 (千円)	9,084,247	8,467,001	7,668,931	7,057,681	7,268,028
1株当たり純資産額 (円)	441.54	493.59	524.40	429.04	479.98
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額() (円)	31.64	66.87	46.68	76.44	65.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	32.6	38.2	34.0	36.9
自己資本利益率 (%)	7.4	14.3	9.2	16.0	14.5
株価収益率 (倍)	33.25	14.94	20.12	-	12.50
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,055,180	1,013,434	740,271	383,792	757,224
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	296,394	17,804	157,415	136,885	46,350
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	875,726	970,651	877,698	255,881	507,260
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,002,266	1,068,531	772,503	752,920	956,060
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	244 (470)	206 (406)	182 (393)	183 (398)	186 (432)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期、第22期、第23期、第25期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第24期につきましては1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,883,847	9,234,157	8,828,698	8,528,062	7,788,350
経常利益 (千円)	695,362	770,488	502,428	115,111	565,741
当期純利益又は純損失() (千円)	191,747	283,996	102,434	406,624	281,579
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	2,949,704	3,149,284	3,165,250	2,673,886	2,870,173
総資産額 (千円)	9,539,358	8,788,836	7,879,777	7,316,418	7,239,037
1株当たり純資産額 (円)	527.53	563.24	566.10	478.22	513.33
1株当たり配当額 (円)	14	14	15	16	16
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額() (円)	34.29	50.79	18.32	72.72	50.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	35.8	40.2	36.5	39.6
自己資本利益率 (%)	6.7	9.3	3.2	13.9	10.2
株価収益率 (倍)	30.67	19.67	51.26	-	16.38
配当性向 (%)	40.8	27.6	81.9	-	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	212 (450)	178 (389)	174 (377)	176 (383)	166 (320)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期、第22期、第23期、第25期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第24期につきましては、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5 配当性向については、第24期は当期純損失のため記載しておりません。

6 第22期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、㈱忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し㈱洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC.（現・連結子会社）を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店（現・ピエトロ渋谷店）を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコネ東京㈱は、平成19年10月1日に㈱Oイタリアンシステムズに事業を譲渡）
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
平成19年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算
平成21年5月	㈱Oイタリアンシステムズを株式取得により子会社化 （平成21年5月に商号を変更し、㈱ピエトロズパスタ（現・連結子会社）となる）
	平成22年3月31日現在69店舗（直営店35店舗、F C店34店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、(株)ピエトロソリューションズ（連結子会社：福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の79.9%を占めており、他に通信販売、百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

	製品名	特徴
ドレッシング	ビエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして酢を加えて搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ビエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ビエトロドレッシングから油分70%カロリー60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	「BOSCO」シリーズ	エキストラバージンオリーブオイルだけを油分に使った豊かな風味のドレッシングです。イタリアン、たまねぎ、ピクルスの3種類でいずれもカロリー抑えめです。
	黒酢と黒ごま	芳醇な黒酢と香ばしい黒ごまの豊かな味わいのドレッシングです。
	たまねぎと塩	中鎖脂肪酸入り健康オイルと厳選した塩、国産たまねぎで作る、すっきりした味わいのドレッシングです。サラダはもちろん、塩焼きそばの味付けや塩だれとして幅広く利用できます。
	香り青じそ	九州産青じそで作る自家製の香味油を加え、後口にふわっと青じその香りが広がる、コレステロールゼロのドレッシングです。
	しょうが	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメーディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。
ソース	スパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマト、カルボナーラ、高菜しょうゆの7種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	辛味ソース	4種のオイルに唐辛子とローズマリーを漬け込みました。洗練された味と辛味が料理の味を引き立てます。
	とんかつ・野菜炒め中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ポロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、冷製トマトの5種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのパスタソースがあります。
その他	ビエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」(オリゴ糖入り)と「食べるタイプ」(無糖・オリゴ糖入り)があります。
	ビエトロミルクジャム	濃厚な生乳の風味とやさしい甘さのなめらかなキャラメルのようなミルクジャムです。ヨーグルトと同じ酪農家指定の良質な生乳に、グラニュー糖と生クリームを加え4時間じっくり煮詰めて作ります。
	ビエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出る玉ねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。玉ねぎの皮に含まれるケルセチンという成分には、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またF C店を国内外に展開しており、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成22年3月31日現在）展開しております。

また㈱ピエトロズパスタ（連結子会社：東京都中央区）は、関東地区にパスタ料理の直営店を10店舗（平成22年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考へて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びオリジナルのワッフルサンドをはじめ、パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するカフェタイプの業態を展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	子会社化調整	当期末
直営店	35 (1)	3 (-)	13 (-)	+ 10	35 (1)
F C店	48 (1)	- (-)	4 (-)	10	34 (1)
合計	83 (2)	3 (-)	17 (-)	-	69 (2)

(注) 1. ()内は、海外の店舗数で内書であります。

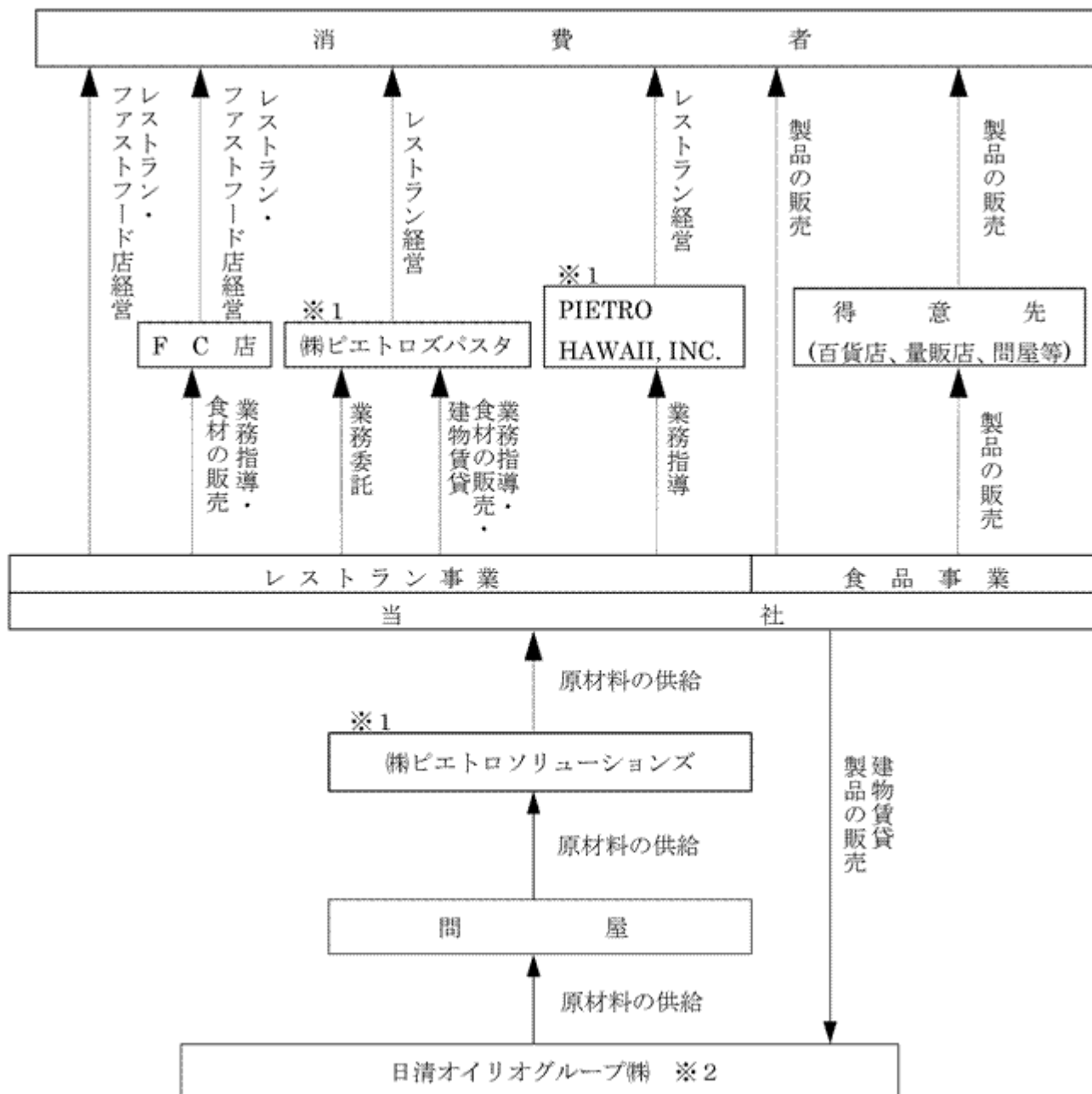
2. 前期末（平成21年3月末）にF C店に計上していた店舗のうち10店舗について、その運営会社を子会社化したことにより、当期末は直営店に計上しております。

(主なメニュー)

レストランメニュー	スパゲティ	オリジナルスパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ、チリのソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ、チキンとしめじ、ツナとブロッコリー (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャルスパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ソーセージと青じそとんにく・唐辛子、ナスとひき肉の辛味スパゲティ
		プレミアムパスタ・復刻メニュー	イダコのナポリ風トマトソース、海老のウニたらこクリームソース、蟹と蟹みそのスパゲティ、絶望スパゲティ
	ドリア・リゾット	ナスとトマトのミートソースドリア、魚介のパエリア風焼きリゾット	
	ピザ	ポテトとベーコンのマヨネーズソースのピザ、葱とひき肉のピザ	
	サラダ	ピエトロサラダ、ピエトロ風カツレツサラダ	
	ファストフード、デリ及びドッグカフェメニュー	パスタメニュー	サラダパスタ
ホットパスタ			ベーコンとほうれん草となすのクリームパスタ、チーズハンバーグのミートパスタ、イカとグリーンアスパラのペペロンチーノ
フォー		めんたいときのこの和風フォー、牛肉とほうれん草の生姜風味フォー	
デリオリジナルピザ・ブレッド		トマトとベーコンのピザ、ひき肉とチーズのピザ、アップルパイ、オレンジロール、白いクリームチーズ	
スープ		赤い野菜のチャウダー、6種野菜と3種豆のミネストローネ、広島産牡蠣のクリームスープ	
愛犬用メニュー		グリルドポーク、カッテージチーズのサラダ、デリシャスプレート、豆乳レアチーズケーキ	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) 1. のマークは結合状況を示しております。

1 連結子会社

2 その他の関係会社

2. 平成21年5月29日付で、㈱ピエトロズパスタの株式を取得したことにより、子会社化しました。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任等・・・無 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
PIETRO HAWAII, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 2名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
(株)ピエトロソリューションズ	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。
(株)ピエトロズパスタ	東京都港区	100,000千円	レストラン事業	100	役員の兼任 4名 当社から食材を購入しております。 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。 当社と関東地区レストランの業務委託契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 は特定子会社に該当しております。

3 平成22年5月1日付で、(株)ピエトロズパスタは東京都中央区へ移転しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	96 (59)
レストラン事業	61 (366)
その他の事業	(-)
全社(共通)	29 (7)
合計	186 (432)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、人事・総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
166 (320)	34歳3ヶ月	7年4ヶ月	4,284

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しの傾向にあるものの、雇用環境や所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向の高まりなどにより、業態を超えた競争が一層激化いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ブランド重視の営業を強化するとともに高付加価値商品の開発に注力してまいりました。

食品事業におきましては、より多くのお客様に「おいしさ」を知っていただくための販促イベントの開催や、きめ細やかな提案営業を通して商品の拡販に努めてまいりました。通信販売におきましては、通信販売限定商品の積極投入により売上が大きく伸びました。お客様の利便性を高め、かつ、一層のサービス向上を図るため、平成22年3月に組織体制を強化し、通信販売事業部を設置いたしました。

レストラン事業におきましては、多彩なメニューの提供とお客様におくつろぎいただけるよう新たな店舗サービスの導入を図ってまいりました。さらに、首都圏のフランチャイズ運営会社の子会社化など店舗体制の再構築を実施するとともに、オペレーションや経費の見直しなどの効率化を図ってまいりました。

また、全社的に販管費を削減するとともに原価の見直しを行い、収益改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高83億18百万円（前期比3.9%減）、営業利益は5億73百万円（前期比4億32百万円の増益）、経常利益は5億35百万円（前期比4億36百万円の増益）、当期純利益は3億68百万円（前期は4億27百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、ブランド重視の販売戦略を継続するとともに、健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。

ピエトロ商品の「おいしさ」を訴求した地域密着型小売店への営業を強化したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）やパスタ関連商品（スパドレ、パスタソース）を中心に好調に推移いたしました。特にボトル入りの簡単パスタソースとして人気の高い「ピエトロのスパドレ」につきましては、発売開始10周年を迎え、ドレッシングに次ぐ第2の柱となる商品として育成する方針を打ち出し、「使い方」を商品名に反映して『ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ』と変更し、パッケージもリニューアルいたしました。

また、通信販売におきましては、期間や数量を限定した商品を企画するなど品揃えを充実させたことにより、新規のお客様が順調に増加し、前期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は46億70百万円（前期比5.5%増）、営業利益は14億98百万円（前期比36.6%増）となりました。

<平成21年度 新商品>

発売時期	商品名
平成21年9月	ピエトロドレッシング たまねぎと塩
平成22年3月	ピエトロドレッシング 香り青じそ

<平成21年度 リニューアル商品>

発売時期	商品名
平成21年9月	蟹と蟹みその本格トマトソース
平成22年3月	商品名及びパッケージリニューアル 「ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ」全7種 (ごま醤油ガーリック、たらこマヨネーズ、ペペロンチーノ、カルボナーラ、実だくさんトマト、ジェノベーゼ、高菜しょうゆ)

<平成21年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商品名
平成21年4月	贅沢トマトの冷たいソース コンポート「博多あまおう」
平成21年6月	村田厨房直送便「初夏便り」
平成21年8月	絶望スパゲティ～鯛と香味野菜のペペロンチーノ風～ 村田厨房直送便「夏便り」
平成21年12月	村田厨房直送便「冬・クリスマス特別便」
平成22年1月	広島産牡蠣のクリームスープ 6種野菜と3種豆のミネストローネ
平成22年3月	村田厨房直送便「春便り」 ミルクジャム「博多あまおう」

レストラン事業

レストラン事業におきましては、消費者の節約志向による「肉食」への回帰など、外食を控える傾向が依然として続いており、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、当社グループは、多彩なメニューの展開と既存店活性化策の実施などにより、集客力と収益性の向上を図ってまいりました。

地域性やお客様のニーズにあわせて実施したサービスは次のとおりであります。

- イ．モーニングの実施など営業時間やメニューの見直し
- ロ．ペット同伴が可能なテラス席の設置
- ハ．持ち帰りショップ（ピエトロデリ）の設置など物販強化
- ニ．愛犬と一緒に食事ができるドックカフェの設置

なお、直営店の新設・閉鎖につきましては、不採算店10店舗を閉鎖し、3店舗をリニューアルオープンいたしました。フランチャイズ店につきましては、4店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は34億90百万円（前期比13.7%減）となり、営業損失は1億8百万円（前期は1億70百万円の営業損失）となりました。

<平成21年度 レストランフェアメニュー>

提供時期	フェアメニュー
平成21年4月	春野菜パスタフェア
平成21年5月	コドモシェフメニュー（実施店限定）
平成21年6月～8月	ブレ30周年記念 冷製パスタフェア
平成21年9月～11月	カルボナーラフェア
平成21年12月～平成22年2月	クリスマスフェア 冬のあつあつシーフードパスタフェア
平成22年3月	春だけのサラダ&パスタフェア

その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は1億57百万円（前期比10.7%減）、営業利益は74百万円（前期比22.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、9億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により、前年同期に比べ3億73百万円増の7億57百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により前年同期に比べ90百万円減の46百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少したこと等により前年同期に比べ2億51百万円増の5億7百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		数量(kl)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,489	104.6
	ピエトロドレッシング グリーン	519	114.1
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	393	100.9
	その他	784	97.0
	小計	4,187	103.8
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	431	91.4
合計		4,618	102.5

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

レストラン事業(国内)

事業の種類別セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	2	164	70.0
	埼玉県	1	85	154.5
	東京都	9	667	80.9
	神奈川県	2	145	89.5
	山梨県	2	110	83.0
	長野県	1	29	79.0
	大阪府	3	323	82.5
	兵庫県	1	63	82.7
	鳥取県	1	56	87.0
	島根県	1	47	84.8
	香川県	1	27	89.9
	福岡県	28	2,038	79.6
	佐賀県	4	237	86.8
	長崎県	5	302	92.1
	熊本県	3	177	90.9
	大分県	1	53	71.7
	鹿児島県	4	236	86.5
	合計		69	4,766

(注) 店舗数は、平成22年3月31日現在であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,477,559	102.6
	ピエトロドレッシング グリーン	529,615	113.2
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	415,936	103.2
	その他	1,247,437	109.2
	小計	4,670,549	105.5
レストラン事業	直営店	2,704,024	103.3
	F C店への食材供給等	786,343	55.0
	小計	3,490,367	86.3
その他の事業(本社ビル等の賃貸)		157,096	89.3
合計		8,318,013	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 食品事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	地域	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	229,547	95.6
	関東・甲信	1,439,043	102.5
	北陸・東海	253,223	99.2
	近畿	733,218	95.8
	中国・四国	446,255	94.2
	九州・沖縄	1,512,293	123.1
	国内計	4,613,583	105.6
	米国等	56,965	91.9
	合計	4,670,549	105.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	地域	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	78,284	52.3
	埼玉県	37,335	43.7
	東京都	868,434	132.7
	神奈川県	62,085	67.0
	山梨県	55,277	79.8
	長野県	17,472	78.0
	大阪府	91,584	74.5
	兵庫県	17,862	72.8
	鳥取県	18,872	84.4
	島根県	17,539	80.8
	香川県	7,106	82.2
	福岡県	1,706,281	77.7
	佐賀県	147,900	119.9
	長崎県	76,315	75.6
	熊本県	56,246	88.6
	大分県	20,275	68.1
	鹿児島県	97,872	85.7
	国内計	3,376,749	86.2
	米国	113,618	88.3
	海外計	113,618	87.0
合計	3,490,367	86.3	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3【対処すべき課題】

食品業界及び外食業界におきましては、景気の先行きに対する不安感などから消費者の節約志向が高まる一方、健康志向や安全志向など品質に対する関心がますます強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、これまで以上に「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスをご提供して、ブランド価値の向上を図ってまいります。

また、当社グループは平成22年12月に創業30周年を迎えることから、「お客様への感謝」を平成23年3月期の経営方針に掲げ、お客様への感謝の気持ちを込めましたキャンペーンやイベントを実施してまいります。

各事業部門における平成23年3月期の重点施策は、次のとおりであります。

食品事業におきましては、「スパドレ」や「パスタソース」などレストラン事業のノウハウを生かしたパスタ関連アイテムの拡大を図り、ドレッシングアイテムに並ぶ商品に育成してまいります。また、引き続きブランド戦略を維持してまいります。通信販売におきましては、平成22年4月から業務を拡大して通信販売限定の取扱商品数を大幅に増やしました。お客様にさらにご満足していただくため、おいしさと手作り感あふれる質の高いプレミアム商品をご提供してまいります。

レストラン事業におきましては、30周年記念のメニューや季節のフェアメニューを提供するとともに、これまで以上にお客様におくつろぎいただけるような店舗作りやサービスの向上を図ってまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに、製造工程での品質管理を一層強化し、「安全・安心」で「おいしい」味づくりに努めてまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の53.7%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減
平成22年3月31日	日清オイリオグループ(株)	業務提携 通信販売 商品開発・生産管理	<ul style="list-style-type: none"> ・日清オイリオグループにおける通信販売対象商品の販売を受託 ・日清オイリオグループのヘルシーフーズ事業の一部商品について、その商品開発・生産管理業務の受託

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は17社、43店舗であります。(平成22年3月31日現在)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者7名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は60百万円であります。

(1) 食品事業

食品事業では、さらに高まるお客様の健康志向に応える高品質商品の開発に取り組み、流通商品として新製品2種を開発いたしました。（パッケージのみリニューアルの流通商品は7種）

平成21年秋の新商品として、中鎖脂肪酸入り健康オイルと厳選した塩、国産たまねぎを使った「ピエトロドレッシング たまねぎと塩」を開発いたしました。すっきりした味わいで、サラダはもちろん塩焼きそばや塩だれなど幅広く利用できるドレッシングです。

また、平成22年春の新商品として「ピエトロドレッシング 香り青じそ」を開発いたしました。九州産青じそで作る自家製の香味油を加え、後口にふわっと青じその香りが広がるコレステロールゼロのドレッシングです。

一方、通信販売限定の新商品として、原材料と調理法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズ製品を7種開発いたしました。

パスタソースでは平成21年4月に「贅沢トマトの冷たいソース」、平成21年8月に「絶望スパゲティ～鰯と香味野菜のペペロンチーノ風～」を開発、発売いたしました。

また、前年度にご好評頂いた「蟹と蟹みその本格トマトソース」をリニューアルし、平成21年9月から季節限定商品として発売いたしました。

スープでは「広島産牡蠣のクリームスープ」（季節限定）、「6種野菜と3種豆のミネストローネ」を開発し、平成22年1月から発売いたしました。

さらに平成21年4月発売の「コンポート博多あまおう」、平成22年3月発売の「ミルクジャム博多あまおう」を開発いたしました。

なお、通販のリピーター顧客に向けて、毎回150セット限定で製造する『村田厨房直送便』を4回にわたって開発し、平成21年6月に「初夏便り」、同年8月に「夏便り」、同年12月に「冬・クリスマス特別便」、平成22年3月に「春便り」として発売いたしました。

(2) レストラン事業

パスタレストラン業態

レストランメニューは、プレ30周年を意識し、創業当時からこだわっているピエトロならではの“和と伊（イタリア）の融合”を実現したメニューを中心に開発を進めました。

夏季（平成21年6月～8月末）は『プレ30周年記念 冷製パスタフェア』にて、株式会社ふくやとのコラボレーションメニュー「ハバネロ明太子の激辛冷製スパゲティ」と「ゴーヤと生ハムのカッペリーニ」等6種を開発いたしました。秋季（平成21年9月～11月末）には『カルボナーラフェア』にて「秋茄子と牛すじのチリカルボナーラ」等6種と、セットメニューのサラダにドレッシングの新商品『たまねぎと塩』を使った「太もやしのしゃきしゃきサラダ」等2種のサラダも開発いたしました。クリスマス（平成21年12月）には「海老のトマトソース マスカルポーネ添え」等3種のパスタに前菜とデザート、コーヒーが付くクリスマスセットメニューを開発、続く冬季（クリスマス後～平成22年2月末）には『冬のあつあつシーフードパスタフェア』にて「蟹とほうれん草のフェトチーネグラタン」等3種、また平成22年3月からの『春だけのサラダ&パスタフェア』にて「そらめめと海老、春レタスのわさびクリームフェトチーネ」等2種のパスタメニューと「筍のフリットと春ワカメのサラダ」等、ドレッシングの新商品『香り青じそ』を使ったサラダを3種開発いたしました。

また、旬の野菜や果物を使った『ハッピーベジスイーツ』のメニューとして、「女性に嬉しい健康と美容」をテーマに野菜や果物を使ったシフォンケーキ12種、スイーツ40種を開発し、月替わりで提供いたしました。

サラダバー設置店舗については、サラダをもっと楽しくお召上がりいただけるように、野菜の単品の提供の他に「海老と野菜のエスカベッシュ」「歯ごたえたっぷりわかめとしめじのサラダ」など8種を投入。また、お子様にオリジナルのサラダをご自分でお作りいただけるよう、ベーコンピッツ、フライドオニオンなどトッピングを設置、さらに福岡の2店舗限定で契約農場の朝摘みベビーリーフを提供するなどサラダバーの充実を図りました。

ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたサラダパスタや季節メニューの開発を行いました。サラダパスタの新メニューとして「豚カルビとナムルの塩風味サラダパスタ」等9種、秋冬の温製メニューとして「フォーかごはんを選べる 食べるスープ」を3種開発いたしました。また、デザートメニューとして、油を使わないヘルシーなドーナツ「ミオリング」を開発、商品化いたしました。

新業態「ピエトロデリ」「ドッグカフェ凸」

平成21年5月の本店レストランに併設する形で開業した新業態『ピエトロデリ』では、シェフ特製のサンドイッチをメインにした「デリランチセット」や、ピエトロドレッシングを使った「カツサンド ピエトロ風」などのサンドイッチ類、各種焼成パンを63種開発、商品化いたしました。また電子レンジで温めるだけで、ピエトロの味を楽しめるお持ち帰り用スパゲティを「ベーコンとしめじの和風スパゲティ」等11種、「キャベツと穀類のスープ」等の冷凍スープ4種を開発いたしました。

平成21年7月には、ペットと一緒に食事を楽しむことができる『ドッグカフェ凸』をオープンし、愛犬用メニューとして「ヘルシーミートソースパスタ」等4種と、レトルトタイプのドッグフード「野菜と豚ヒレ肉のミネストローネ」等5種を開発いたしました。さらに同年12月には愛犬用デザートメニューとして「豆乳レアチーズケーキ」等2種を開発し愛犬用メニューに加えました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%減収の83億18百万円となりました。食品事業は前期に引き続きブランド重視の営業を推進するとともに健康志向の高品質商品の開発に取り組み、パスタ関連商品の好調、通信販売のお客様の順調な増加などにより5.5%の増収となりました。レストラン事業は、多彩なメニュー展開と既存店活性化策の実施などに取り組みましたが、不採算店の閉鎖などにより13.7%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ4.8%改善して41.9%となっております。これは原価率の高いレストラン事業のF C店に対する売上構成比の減少により売上原価率は低下しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.7%減の42億57百万円となりました。これは主に食品事業において、広告宣伝費の削減により、前連結会計年度に比べ12.3%減の12億53百万円となったことによるものであります。

営業利益

売上高の減少の一方、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ4億32百万円増加の5億73百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ4億36百万円増の5億35百万円となりました。

特別損益

前連結会計年度の4億14百万円の損失（純額）に対して1億4百万円の利益（純額）となりました。これは主に、負ののれん発生益などの計上によるものであります。

当期純利益又は損失

当期純利益は、前連結会計年度末が4億27百万円の損失だったのに対し、3億68百万円の利益計上となっております。これは営業利益の大きな増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、株式会社ピエトロズパスタの株式の取得に伴い新たに同社を連結子会社にしており、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度末において、連結貸借対照表の資産及び負債に影響を与えております。

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、72億68百万円となりました。主な要因は主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等による現金及び預金の増加1億71百万円、有形固定資産の増加1億90百万円、敷金及び保証金が90百万円増加する一方、繰延税金資産が2億18百万円減少したこと等によるものであります。

負債及び純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し45億84百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加1億円、未払法人税等が1億3百万円増加、リース債務が1億14百万円増加する一方、返済による長期借入金の減少3億17百万円と、買掛金の減少31百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し26億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上等により2億79百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億73百万円増加し、7億57百万円となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、当連結会計年度は46百万円の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等の支出により、5億7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、9億56百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は2億53百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストランの店舗のリニューアルやPOS設備の入替え、食品生産拠点の古賀工場の設備更新によるものであります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、85百万円となりました。そのうち主要なものは古賀工場の設備更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、152百万円となりました。そのうち主要なものは、レストラン店舗のリニューアルや店舗POS設備の入れ替えによるものであります。

（その他の事業）

その他の事業の主要な設備投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、14百万円となりました。そのうち主要なものは、本社の備品によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540	77,923	158,049	37,296	4,683	61,351	339,304	37 (42)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	93,630	95,203	3,553	2,775		195,163	10 (7)
東京営業所 (東京都港区)	営業所 (食品事業)			356		700		1,057	17 (5)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)					197		197	5 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)			1,299		5,904		7,203	21 (4)
その他	営業所等 (食品事業)								1 (-)
小計		5,686	171,554	254,908	40,850	14,261	61,351	542,926	91 (59)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,346	312,819		35,901	29,279	503,347	25 (207)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)			1,772		2,113	4,879	8,765	(38)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)					190	9,914	10,105	13 (9)
小計		98 (4,537)	125,346	314,591		38,206	44,073	522,218	38 (254)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,209	1,210,292	802,935		533		2,013,761	
小計		1,209	1,210,292	802,935		533		2,013,761	
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	367	461,304	327,892	14,058	10,830		814,085	37 (7)
小計		367	461,304	327,892	14,058	10,830		814,085	37 (7)
合計		7,362 (4,537)	1,968,498	1,700,327	54,908	63,831	105,425	3,892,991	166 (320)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロソ リューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)				0			0	3 (-)
㈱ピエトロズパ スタ	本社及び店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)			135,485		20,975	9,566	166,027	13 (100)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)								4 (12)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	346,823

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱ピエトロズパスタ	店舗 (関東地区)	レストラン事業	レストラン	130,417

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	28,594

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品販売管理システム	食品事業	一式	4年	18,989	28,483
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	100,570
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	12,876	59,015
その他	-	-	-	38,470	47,716
計	-	-	-	97,763	235,785

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社12百万円であります。

5 平成22年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社（24店舗）

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ビエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神二丁目	70	1 (15)
ビエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	2 (21)
ビエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	42	2 (4)
ビエトロアペスタ店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	104	2 (10)
ビエトロ渋谷店	平成5年7月	東京都渋谷区宇田川町	76	(9)
デュエビエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神二丁目	49	1 (5)
ビエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	1 (13)
ビエトロ自由が丘店	平成9年3月	東京都目黒区自由が丘二丁目	82	(8)
ビエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	1 (11)
ビエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	128	1 (17)
ビエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	74	(7)
ビエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	80	4 (11)
ビエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (6)
ビエトロ阿佐ヶ谷店	平成14年6月	東京都杉並区成田東	108	(9)
ビエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	122	1 (15)
ビエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅中央街	88	1 (12)
ビエトロ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	1 (15)
ビエトロミオミオ イオンモール福岡ルクル店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	1 (8)
ビエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	(4)
ビエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	1 (4)
ビエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	1 (11)
ビエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	2 (8)
ビエトロ デリ天神店	平成21年5月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	1 (2)
ビエトロ ドッグカフェデコ店	平成21年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	28	(2)
合計				25 (227)

(ロ) 国内子会社（10店舗）

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ・コルテ幕張店	平成12年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (12)
ピエトロ・バルコーネ武蔵野店	平成13年3月	東京都武蔵野市関前一丁目	124	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ国立店	平成13年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (10)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	平成13年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (9)
ピエトロ・コルテ 海老名ピナウオーク店	平成14年4月	神奈川県海老名市中央一丁目	64	1 (8)
ピエトロ・バルコーネ 多摩永山店	平成14年5月	東京都多摩市永山三丁目	108	(9)
ピエトロ・コルテ千葉中央店	平成14年9月	千葉県千葉市中央区本千葉町	90	(8)
ピエトロ・バルコーネ本郷台店	平成14年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (11)
ピエトロ錦糸町店	平成18年4月	東京都墨田区大平四丁目	100	1 (12)
ピエトロ イオンレイクタウン店	平成20年10月	埼玉県越谷市東町	84	1 (11)
合計				8 (100)

(八) 米国(1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成4年4月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	102	4 (12)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	77,000		自己資金	平成22年5月	平成22年8月	設備更新
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	68,000		自己資金	平成22年4月	平成22年8月	設備更新
店舗 (福岡地区)	既存店舗の改修等 (レストラン事業)	8,000		自己資金	平成22年8月	平成22年9月	売上増加
店舗 (福岡地区)	新規出店 (レストラン事業)	50,000		自己資金	平成23年2月	平成23年3月	売上増加
合計		203,000					

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額	799円
発行価額	638円
資本組入額	319円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	34	2	6	12,664	12,721	
所有株式数 (単元)		4,516	13	23,767	111	6	27,496	55,909	730
所有株式数の 割合(%)		8.08	0.02	42.51	0.20	0.01	49.18	100.00	

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ムラタ	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,143	20.45
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
村田 邦彦	福岡市南区	380	6.79
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	55	0.99
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	41	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計		3,580	64.03

- (注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社となりました。
2. 村田邦彦氏は、平成22年4月22日付で、株式会社ムラタが所有する当社株式の全部(1,143千株)を取得し、上記の持株数(380千株)と併せ1,523千株所有の筆頭株主となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,600	55,906	
単元未満株式	普通株式 730		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,906	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	300		300	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年3月期の利益配当金につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの配当金を16円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	89,461	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,195	1,069	1,040	948	888
最低(円)	740	925	938	600	766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	833	837	820	839	847	888
最低(円)	801	800	802	811	825	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成2年3月 平成16年12月 平成17年4月 平成21年5月 「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社 長 当社設立 代表取締役社長(現任) PIETRO HAWAII, INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社のコベジファーム 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロソリュー ションズ代表取締役社長(現 任) 株式会社ピエトロズバスタ代 表取締役社長(現任)	(注)3	15,236
常務取締役 執行役員	営業本部副本 部長兼営業企 画部長兼通信 販売事業部長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員ビジネス 推進室長兼社長室長 当社取締役執行役員社長室長 当社常務取締役執行役員営業 企画部長 当社常務取締役執行役員営業 本部副本部長兼営業企画部長 当社常務取締役執行役員営業 本部副本部長兼営業企画部長 兼通信販売事業部長(現任)	(注)3	28
取締役	お客様満足度 向上担当	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月 「洋麺屋ピエトロ」創業に参 画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部長 当社取締役名誉相談役 株式会社ムラタ 代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員レストラ ン事業部長 当社取締役レストラン事業部 担当 当社取締役お客様満足度向上 担当(現任)	(注)3	3,745
取締役 執行役員	第一製造担当	大関 正直	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年4月 日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ 株式会社) 日清オイリオ株式会社理事 当社へ出向 当社製造部顧問 当社取締役製造部担当 当社取締役執行役員第一製造 担当(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	管理本部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 株式会社福岡銀行入行 当社へ出向 当社社長付企画担当部長 当社執行役員経営企画部長 当社入社 執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画 部長 当社取締役執行役員管理本部 長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ代表 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		宮川 慎一	昭和31年3月13日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ 株式会社) 日清オイリオ株式会社理事 日清オイリオグループ株式会 社執行役員東京支店長 同社執行役員ヘルシーフーズ 事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡銀行入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		太田良 猛	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成9年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成22年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ 株式会社) 同社財務部経理第二課長 同社財務政策部長 株式会社NSP監査役(現任) 日清オイリオグループ株式会 社理事財務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							19,033

(注)1 取締役上野光典、白杵昭子、藤野軍次及び宮川慎一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役井上正人、岩本滋昌及び太田良猛の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
金成 茂雄	昭和23年8月17日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社ドレッシング事業部東京支社長 平成19年5月 当社執行役員食品事業部副本部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部調査役(現任)	49

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

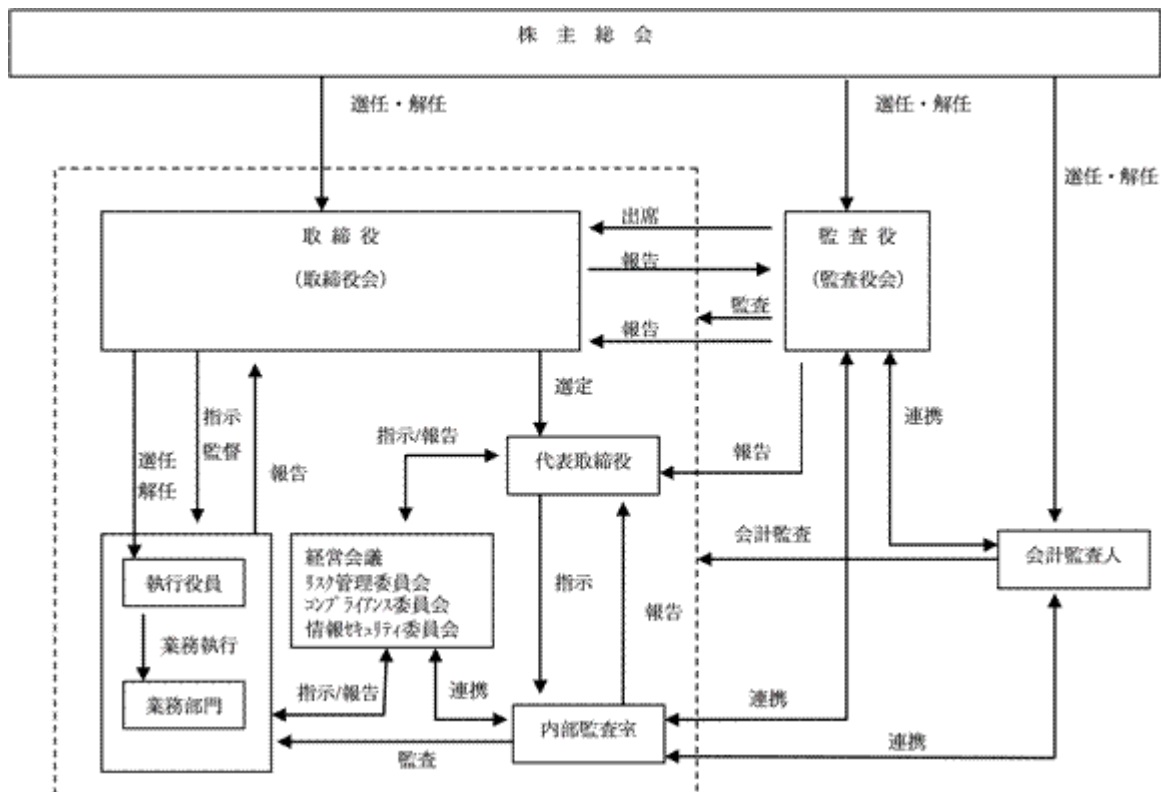
イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は9名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

なお、以下については平成22年3月31日現在において記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の概要は、下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役4名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員4名を選任しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

内部監査、内部統制担当及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、管理本部や監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古賀光雄、松嶋敦の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他1名であります。

また、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤野軍次氏は、有限会社ニュークロップの代表取締役であります。また社外監査役岩本滋昌氏は岩本工業株式会社の代表取締役であります。当社と当該会社は特別の利害関係はありません。

また、社外取締役の宮川慎一氏は、日清オイリオグループ株式会社の執行役員ヘルシーフーズ事業部長であります。なお、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両者のブランド価値の向上に努めております。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,815	152,023	20,792	5
監査役 (社外監査役を除く。)	300	300		1
社外役員	21,657	21,157	500	7

(注) 1．取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2．監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

3．社外役員の報酬等には、退任された監査役田中良明氏の報酬を含んでおります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（千円）		報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
村田 邦彦	代表取締役	提出会社	93,000	15,500	108,500

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、また監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金については、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 48,094千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	61,382	28,604	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	8,881	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,203	6,234	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	44,114	2,073	販売取引円滑性の向上

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,529	28,000	
連結子会社				
計	28,000	1,529	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬については、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 757,444	1 929,361
預け金	70,320	74,569
売掛金	856,730	778,146
製品	49,216	49,136
仕掛品	1,791	2,138
原材料及び貯蔵品	98,566	115,486
繰延税金資産	66,732	29,354
その他	64,230	80,369
貸倒引当金	16,390	14,378
流動資産合計	1,948,642	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,669,682	1 3,795,074
減価償却累計額	1,902,191	1,959,261
建物及び構築物(純額)	1,767,491	1,835,813
機械装置及び運搬具	627,958	634,430
減価償却累計額	558,637	579,522
機械装置及び運搬具(純額)	69,320	54,908
工具、器具及び備品	569,483	566,202
減価償却累計額	511,845	481,395
工具、器具及び備品(純額)	57,637	84,807
土地	1 1,968,498	1 1,968,498
リース資産	7,080	131,912
減価償却累計額	1,416	16,920
リース資産(純額)	5,664	114,992
建設仮勘定	624	731
有形固定資産合計	3,869,237	4,059,749
無形固定資産	6,942	6,449
投資その他の資産		
投資有価証券	48,240	58,094
敷金及び保証金	1 718,362	809,139
繰延税金資産	181,824	802
その他	371,111	323,178
貸倒引当金	86,680	33,568
投資その他の資産合計	1,232,859	1,157,646
固定資産合計	5,109,039	5,223,845
資産合計	7,057,681	7,268,028

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 428,618	1 397,004
短期借入金	1 1,500,000	1 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 538,524	1 529,686
未払法人税等	14,398	118,333
賞与引当金	52,527	50,955
その他	507,978	488,172
流動負債合計	3,042,046	3,184,150
固定負債		
長期借入金	1 1,098,588	1 790,010
長期預り敷金	98,967	85,611
リース債務	-	98,459
退職給付引当金	59,288	61,725
役員退職慰労引当金	326,122	347,414
その他	33,764	16,949
固定負債合計	1,616,730	1,400,169
負債合計	4,658,776	4,584,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,469,576	1,749,027
自己株式	284	284
株主資本合計	2,460,614	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	3,421
為替換算調整勘定	60,962	59,779
評価・換算差額等合計	61,709	56,357
純資産合計	2,398,904	2,683,708
負債純資産合計	7,057,681	7,268,028

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,651,578	8,318,013
売上原価	4,042,265	3,487,037
売上総利益	4,609,312	4,830,975
販売費及び一般管理費		
販売促進費	638,211	648,116
運賃	242,871	244,728
広告宣伝費	333,123	92,453
貸倒引当金繰入額	12,264	-
役員報酬	169,241	184,630
給料及び手当	1,277,809	1,269,569
賞与	36,947	31,300
賞与引当金繰入額	38,458	35,034
退職給付引当金繰入額	39,840	13,146
役員退職慰労引当金繰入額	19,839	21,292
福利厚生費	128,743	126,087
水道光熱費	175,055	171,451
減価償却費	134,206	115,081
地代家賃	508,937	561,353
その他	712,772	742,883
販売費及び一般管理費合計	4,468,322	4,257,129
営業利益	140,989	573,846
営業外収益		
受取利息	3,936	1,434
受取配当金	514	626
受取保険金	-	728
その他	3,329	2,208
営業外収益合計	7,781	4,997
営業外費用		
支払利息	42,526	34,636
シンジケートローン手数料	6,500	6,500
為替差損	548	1,312
その他	520	888
営業外費用合計	50,094	43,337
経常利益	98,675	535,506

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,443
負ののれん発生益	-	93,468
その他	-	12,181
特別利益合計	-	119,093
特別損失		
固定資産売却損	2 10	-
固定資産除却損	3 25,840	3 457
会員権評価損	-	2,031
減損損失	4 225,442	4 12,600
貸倒引当金繰入額	56,316	-
店舗閉鎖損失	72,234	-
その他	34,678	-
特別損失合計	414,523	15,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,847	639,510
法人税、住民税及び事業税	10,480	115,166
法人税等調整額	101,064	158,157
法人税等合計	111,544	273,324
少数株主損益調整前当期純利益	-	366,186
少数株主利益又は少数株主損失()	-	2,726
当期純利益又は当期純損失()	427,391	368,912

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
前期末残高	1,980,837	1,469,576
当期変動額		
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	427,391	368,912
当期変動額合計	511,261	279,451
当期末残高	1,469,576	1,749,027
自己株式		
前期末残高	284	284
当期末残高	284	284
株主資本合計		
前期末残高	2,971,875	2,460,614
当期変動額		
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	427,391	368,912
当期変動額合計	511,261	279,451
当期末残高	2,460,614	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	4,168
当期変動額合計	869	4,168
当期末残高	747	3,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	39,895	60,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,066	1,183
当期変動額合計	21,066	1,183
当期末残高	60,962	59,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,773	61,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,935	5,351
当期変動額合計	21,935	5,351
当期末残高	61,709	56,357

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,932,101	2,398,904
当期変動額		
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	427,391	368,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,935	5,351
当期変動額合計	533,197	284,803
当期末残高	2,398,904	2,683,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,847	639,510
減価償却費	246,272	219,839
減損損失	225,442	12,600
負ののれん発生益	-	93,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,079	55,123
賞与引当金の増減額(は減少)	2,384	9,571
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,707	2,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,377	21,292
固定資産売却損益(は益)	10	-
固定資産除却損	25,840	457
店舗閉鎖損失	72,234	-
受取利息及び受取配当金	4,451	2,061
支払利息	42,526	34,636
売上債権の増減額(は増加)	29,282	81,327
たな卸資産の増減額(は増加)	2,376	12,387
仕入債務の増減額(は減少)	15,539	61,341
未払消費税等の増減額(は減少)	8,520	10,133
その他	15,793	19,430
小計	389,901	768,849
法人税等の支払額	6,108	11,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,792	757,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,700	60,000
定期預金の払戻による収入	111,358	88,110
有形固定資産の取得による支出	120,326	116,117
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	-	988
会員権の取得による支出	4,031	-
会員権の売却による収入	8,188	-
投資有価証券の取得による支出	12,754	2,858
子会社株式の取得による支出	-	1,870
敷金及び保証金の差入による支出	29,377	30,383
敷金及び保証金の回収による収入	54,122	117,757
長期前払費用の取得による支出	14,923	17,585
長期預り金の受入による収入	14,423	12,420
長期預り金の返還による支出	27,991	25,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 10,491
利息及び配当金の受取額	6,121	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,885	46,350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	529,616	570,206
リース債務の返済による支出	-	13,440
配当金の支払額	83,720	89,508
利息の支払額	42,544	34,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,881	507,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,608	474
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,582	203,139
現金及び現金同等物の期首残高	772,503	752,920
現金及び現金同等物の期末残高	792,085	956,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。 PIETRO HAWAII, INC. (株)ピエトロソリューションズ	連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。 PIETRO HAWAII, INC. (株)ピエトロソリューションズ (株)ピエトロズパスタ 当連結会計年度より、(株)ピエトロズパスタは株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.の決算日は、12月31日であり、(株)ピエトロズパスタの決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当公司及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～41年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法 国内連結子会社は主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～41年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲</p> <p>(6) その他重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合等及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,436千円、1,883千円、94,166千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は4,460千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,226千円</p> <p>建物及び構築物 1,239,886千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 137,792千円</p> <hr/> <p>計 3,176,354千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,191千円</p> <p>短期借入金 390,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 508,524千円</p> <p>長期借入金 1,098,588千円</p> <hr/> <p>計 1,998,303千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,240千円</p> <p>建物及び構築物 1,185,248千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <hr/> <p>計 2,983,938千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 996千円</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 493,572千円</p> <p>長期借入金 698,336千円</p> <hr/> <p>計 1,692,904千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、96,146千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.19%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	1,740千円	機械装置及び運搬具	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、60,768千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 12,600千円(建物及び構築物等12,600千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.36%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	71千円	工具、器具及び備品	385千円	計	457千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等
機械装置及び運搬具	10千円																																						
計	10千円																																						
建物及び構築物	1,740千円																																						
機械装置及び運搬具	162千円																																						
工具、器具及び備品	648千円																																						
投資その他等	23,288千円																																						
計	25,840千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																					
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																					
機械装置及び運搬具	71千円																																						
工具、器具及び備品	385千円																																						
計	457千円																																						
場所	用途	種類																																					
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																					
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">757,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74,844千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,320千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752,920千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	757,444千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,844千円	預け金勘定	70,320千円	現金及び現金同等物	752,920千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,870千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,569千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">956,060千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,870千円	預け金勘定	74,569千円	現金及び現金同等物	956,060千円	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	124,359千円	固定負債	182,863千円	負ののれん	85,904千円	少数株主持分	12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円
現金及び預金勘定	757,444千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,844千円																																		
預け金勘定	70,320千円																																		
現金及び現金同等物	752,920千円																																		
現金及び預金勘定	929,361千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,870千円																																		
預け金勘定	74,569千円																																		
現金及び現金同等物	956,060千円																																		
流動資産	58,259千円																																		
固定資産	392,027千円																																		
流動負債	124,359千円																																		
固定負債	182,863千円																																		
負ののれん	85,904千円																																		
少数株主持分	12,160千円																																		
株式の取得価額	44,999千円																																		
現金及び現金同等物	34,507千円																																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
建物及び構築物	9,036	6,626	-	2,409	建物及び構築物	9,036	7,530	-	1,506																												
機械装置及び運搬具	430,216	166,143	27,658	236,414	機械装置及び運搬具	418,480	204,890	27,658	185,931																												
工具器具備品	139,087	54,082	10,270	74,735	工具器具備品	131,729	78,718	6,079	46,930																												
ソフトウェア	84,702	71,205	-	13,497	ソフトウェア	22,944	21,526	-	1,418																												
合計	663,042	298,057	37,928	327,056	合計	582,190	312,665	33,738	235,785																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	91,270千円	1年超	235,785千円	合計	327,056千円	リース資産減損勘定の残高	18,598千円	支払リース料	114,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円	減価償却費相当額	104,172千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>12,105千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,763千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	79,110千円	1年超	156,675千円	合計	235,785千円	リース資産減損勘定の残高	12,105千円	支払リース料	97,763千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,493千円	減価償却費相当額	91,270千円
1年以内	91,270千円																																				
1年超	235,785千円																																				
合計	327,056千円																																				
リース資産減損勘定の残高	18,598千円																																				
支払リース料	114,332千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円																																				
減価償却費相当額	104,172千円																																				
1年以内	79,110千円																																				
1年超	156,675千円																																				
合計	235,785千円																																				
リース資産減損勘定の残高	12,105千円																																				
支払リース料	97,763千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,493千円																																				
減価償却費相当額	91,270千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 77,608千円 1年超 216,205千円 合計 293,813千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 112,407千円 1年超 378,920千円 合計 491,328千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金及び敷金及び保証金については、貸入人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理する事により、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券につきましても、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,361	929,361	
(2) 預け金	74,569	74,569	
(3) 売掛金	778,146	778,146	
(4) 投資有価証券	55,794	55,941	147
(5) 敷金及び保証金	809,139	701,274	107,865
資産計	2,647,011	2,539,293	107,717
(6) 買掛金	397,004	397,004	
(7) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(8) 未払法人税等	118,333	118,333	
(9) 長期借入金(一年以内含む)	1,319,696	1,331,129	11,433
負債計	3,435,033	3,446,466	11,433
貸出コミットメントの総額		1,000,000	

(注) 1. 貸出コミットメントの総額は、約定借入枠から実行残高を差し引いた額を記載しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は金融商品取引業者から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

時価については、契約等合理的に見積もった返還までの期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払法人税等

時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年以内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸出コミットメントの総額

貸出コミットメントの総額に関する時価については、借入実行期間が短期間にしか及ばないため、コミットメントの未実行残高を時価としております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,300
長期預り敷金	85,611

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積もれないため記載しておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	929,361			
預け金	74,569			
売掛金	778,146			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）			10,000	
合計	1,782,077		10,000	

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	10,000	9,861	138
小計	10,000	9,861	138
合計	10,000	9,861	138

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株式 (2) 債券 (3) その他	18,816	23,203	4,386
小計	18,816	23,203	4,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式 (2) 債券 (3) その他	18,378	12,737	5,640
小計	18,378	12,737	5,640
合計	37,194	35,940	1,253

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,966千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,300
合計	2,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について23,200千円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券の減損については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債			10,000	
合計			10,000	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他			
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	10,000	10,147	147

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	36,912	27,891	9,020
(2) 債券			
(3) その他			
小計	36,912	27,891	9,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,881	12,161	3,279
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8,881	12,161	3,279
合計	45,794	40,053	5,740

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	174,465	190,907
ロ 年金資産(千円)	115,176	129,182
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	59,288	61,725

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	51,880	19,243
ロ 退職給付費用(千円)	51,880	19,243

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,864千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">29,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>732,257千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>248,557千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>248,557千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,732千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,824千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,323千円	賞与引当金	21,220千円	貸倒引当金	28,180千円	役員退職慰労引当金	131,753千円	退職給付引当金	23,952千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	151,864千円	店舗閉鎖損失	29,182千円	繰越欠損金	295,861千円	その他	11,481千円	繰延税金資産小計	<u>732,257千円</u>	評価性引当額	483,700千円	繰延税金資産合計	<u>248,557千円</u>	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	<u>248,557千円</u>	流動資産 繰延税金資産	66,732千円	固定資産 繰延税金資産	181,824千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	70.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,162千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,565千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>452,182千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>89,892千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社連結に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,416千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>59,735千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>30,157千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.7%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,631千円	賞与引当金	20,585千円	貸倒引当金	8,358千円	役員退職慰労引当金	140,355千円	退職給付引当金	24,937千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	15,162千円	減損損失	130,565千円	繰越欠損金	78,935千円	その他	8,555千円	繰延税金資産小計	<u>452,182千円</u>	評価性引当額	362,289千円	繰延税金資産合計	<u>89,892千円</u>	子会社連結に伴う評価差額金	57,416千円	その他有価証券評価差額金	2,319千円	繰延税金負債合計	<u>59,735千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>30,157千円</u>	流動資産 繰延税金資産	29,354千円	固定資産 繰延税金資産	802千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	1.1%	負ののれん発生益	5.9%	評価性引当額	4.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>
未払事業税	2,323千円																																																																																																																
賞与引当金	21,220千円																																																																																																																
貸倒引当金	28,180千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	131,753千円																																																																																																																
退職給付引当金	23,952千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																																
会員権評価損	14,342千円																																																																																																																
減損損失	151,864千円																																																																																																																
店舗閉鎖損失	29,182千円																																																																																																																
繰越欠損金	295,861千円																																																																																																																
その他	11,481千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>732,257千円</u>																																																																																																																
評価性引当額	483,700千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>248,557千円</u>																																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>248,557千円</u>																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	66,732千円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	181,824千円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																																
評価性引当額	70.7%																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>																																																																																																																
未払事業税	2,631千円																																																																																																																
賞与引当金	20,585千円																																																																																																																
貸倒引当金	8,358千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	140,355千円																																																																																																																
退職給付引当金	24,937千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																																
会員権評価損	15,162千円																																																																																																																
減損損失	130,565千円																																																																																																																
繰越欠損金	78,935千円																																																																																																																
その他	8,555千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>452,182千円</u>																																																																																																																
評価性引当額	362,289千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>89,892千円</u>																																																																																																																
子会社連結に伴う評価差額金	57,416千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,319千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>59,735千円</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>30,157千円</u>																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	29,354千円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	802千円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																
法人住民税均等割	1.1%																																																																																																																
負ののれん発生益	5.9%																																																																																																																
評価性引当額	4.4%																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 O I イタリアンシステムズ
事業の内容 フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

レストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月29日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社 ピエトロズパスタ

(5) 取得した議決権比率

100.0%

取得した議決権比率には、平成21年5月29日付で新規取得した議決権比率91.5%及び平成22年3月31日付で追加取得した議決権比率8.5%を合算して記載しております。

なお、平成22年3月31日付の追加取得につきましては、「企業結合会計に関する会計基準 共通支配下の取引等の会計処理 少数株主との取引46」に規程する会計処理を実施いたしました。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社O I イタリアンシステムズは、平成19年10月から当社のフランチャイジーとして、首都圏における店舗運営を行っております。また、首都圏には当社直営の店舗も7店舗(不採算店舗の閉鎖により、現在4店舗)あり、株式会社O I イタリアンシステムズを子会社化することは、レストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断いたしました。これにより、当社グループは、首都圏における店舗運営管理を一元化して、人員の効率的配置やコストコントロールの強化を図るとともに、お客様に満足していただけるサービスのさらなる向上を図ってまいります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年6月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金	平成21年5月29日新規取得	44,999千円
	平成22年3月31日追加取得	1,870千円
取得原価		46,869千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん 93,468千円

負ののれんは、平成21年5月29日付で新規取得した際に発生した85,904千円及び平成22年3月31日付で追加取得した際に発生した7,563千円を合算して記載しております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合の日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,259千円
固定資産	392,027千円
資産合計	450,287千円
流動負債	124,359千円
固定負債	182,863千円
負債合計	307,223千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	174,334千円
営業利益	1,341千円
経常利益	1,866千円
税金等調整前当期純利益	1,866千円
当期純利益	2,436千円
1株当たり当期純利益	0.44円

株式会社ピエトロズパスタの平成21年3月1日から平成21年5月31日までの損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルやマンションなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価(千円)
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	186,473	924	185,549	160,670
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,897,215	57,838	2,839,376	2,120,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,367千円)であり、主な減少額は減価償却費(61,130千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	8,693	3,564	5,128
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	148,403	79,133	69,270

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用(減価償却費、保守料、租税公課等)は計上されておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,428,963	4,046,657	175,957	8,651,578		8,651,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,949	1,949	(1,949)	
計	4,428,963	4,046,657	177,906	8,653,527	(1,949)	8,651,578
営業費用	3,332,258	4,217,344	82,395	7,631,998	878,590	8,510,588
営業利益又は営業損失()	1,096,704	170,686	95,511	1,021,529	(880,539)	140,989
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,816	1,531,263	2,027,524	5,094,605	1,963,076	7,057,681
減価償却費	53,618	100,831	38,435	192,885	53,387	246,272
減損損失		225,442		225,442		225,442
資本的支出	42,020	77,078		119,099	10,742	129,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、880,539千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,963,076千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,670,549	3,490,367	157,096	8,318,013		8,318,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,549	2,549	(2,549)	
計	4,670,549	3,490,367	159,646	8,320,563	(2,549)	8,318,013
営業費用	3,171,988	3,598,694	85,246	6,855,929	888,237	7,744,167
営業利益又は営業損失（ ）	1,498,560	108,326	74,399	1,464,633	(890,787)	573,846
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,542,943	1,871,159	2,014,780	5,428,884	1,839,144	7,268,028
減価償却費	54,914	85,660	38,063	178,638	41,201	219,839
減損損失		12,600		12,600		12,600
資本的支出	85,977	152,963		238,940	14,593	253,534

（注）1．事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

3．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、890,787千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,839,144千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 資本業務提携 契約の締結	建物賃貸	34,025	預り敷金 前受収益	20,451 2,784

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)のこべジファーム (注) 4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他		商品の仕入	(株)ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	325,409	買掛金	47,939

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注)3	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		商品の仕入 役員の兼任等	(株)ビエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,135	買掛金	189

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結	建物賃貸	33,781	預り敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	14,390	売掛金	1,118

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)のこベジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)のこベジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。
4. (株)のこベジファームは、当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他		商品の仕入	(株)ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	229,716	買掛金	36,432

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)のこべジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売		商品の仕入 役員の兼任等	(株)ビエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,048	買掛金	461

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	429円04銭	479円98銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	76円44銭	65円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	427,391	368,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	427,391	368,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,398,904	2,683,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,398,904	2,683,708
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式取得による会社の買収

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社Oイタリアンシステムズの発行済株式の91.5%を取得・子会社化することを決議し、平成21年5月29日に株式を取得いたしました。

なお、同社の平成21年5月29日開催の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、本店移転及び役員変更を行っております。

1. 株式取得の理由

株式会社Oイタリアンシステムズは、平成19年10月から当社のフランチャイジーとして、首都圏における店舗運営を行っております。また、首都圏には当社直営の店舗も7店舗あり、株式会社Oイタリアンシステムズを子会社化することは、レストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断いたしました。これにより、当社グループは、首都圏における店舗運営管理を一元化して、人員の効率的配置やコストコントロールの強化を図るとともに、お客様に満足していただけるサービスのさらなる向上を図ってまいります。

2. 当該子会社の概要

- (1) 商号 株式会社Oイタリアンシステムズ
(平成21年5月29日 株式会社ビエトロズパスタへ商号変更)
- (2) 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5番4号
(平成21年5月29日 東京都港区新橋六丁目9番6号へ本店移転)
- (3) 代表者 谷口 正義
(平成21年5月29日 村田 邦彦へ代表者変更)
- (4) 資本金 1億円
- (5) 事業の内容 当社のフランチャイジーとしてのレストラン経営(店舗数 10店舗)
- (6) 直前事業年度の状況(平成21年2月期)
 - 売上高 10億1百万円
 - 当期純利益 10百万円
 - 総資産の額 4億67百万円
 - 純資産の額 1億94百万円

3. 取得株式数、取得後の所有株式数(持分比率)及び取得価額

- (1) 取得株式数
9,150株(取得先 株式会社オフィス井上)
- (2) 当社の所有する株式の数及び取得後の持分比率
9,150株(持分比率 91.5%)
- (3) 取得価額
44百万円(1株当たりの取得価額 4,918円)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,600,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	538,524	529,686	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,416	21,740		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,098,588	790,010	1.5	平成26年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,248	98,459		平成31年10月8日
その他有利子負債				
合計	3,142,776	3,039,896		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,808	230,160	94,882	13,160
リース債務	20,735	20,735	17,705	10,615

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,115,872	2,221,383	2,075,252	1,905,505
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	282,468	200,546	117,175	39,320
四半期純利益金額 (千円)	187,114	112,044	59,107	10,645
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.47	20.04	10.57	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 613,356	1 750,144
預け金	70,320	57,056
売掛金	852,543	806,885
製品	49,240	48,729
仕掛品	1,791	2,138
原材料及び貯蔵品	97,484	109,412
前払費用	52,007	49,074
繰延税金資産	66,504	29,546
その他	11,828	67,414
貸倒引当金	16,370	15,789
流動資産合計	1,798,708	1,904,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,447,453	1 3,421,460
減価償却累計額	1,733,764	1,769,041
建物(純額)	1,713,688	1,652,418
構築物	172,514	165,114
減価償却累計額	118,711	117,205
構築物(純額)	53,802	47,909
機械及び装置	577,400	583,420
減価償却累計額	531,660	542,723
機械及び装置(純額)	45,739	40,696
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	25,662	35,032
車両運搬具(純額)	23,581	14,211
工具、器具及び備品	527,390	490,299
減価償却累計額	469,753	426,467
工具、器具及び備品(純額)	57,637	63,831
土地	1 1,968,498	1 1,968,498
リース資産	7,080	116,325
減価償却累計額	1,416	10,900
リース資産(純額)	5,664	105,425
建設仮勘定	624	731
有形固定資産合計	3,869,237	3,893,722
無形固定資産		
ソフトウェア	1,522	1,505
その他	5,385	4,908
無形固定資産合計	6,907	6,414

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,240	58,094
関係会社株式	135,630	128,155
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	82,545	32,688
長期前払費用	13,027	16,081
敷金及び保証金	716,425 ₁	601,963
保険積立金	258,473	258,635
繰延税金資産	460,879	359,229
その他	10,022	10,010
貸倒引当金	86,680	33,568
投資その他の資産合計	1,641,564	1,434,288
固定資産合計	5,517,709	5,334,425
資産合計	7,316,418	7,239,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,171 _{1, 2}	380,974 _{1, 2}
短期借入金	1,500,000 ₁	1,600,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	538,524 ₁	493,572 ₁
リース債務	1,486	18,089
未払金	310,762	243,603
未払費用	127,831	122,886
未払法人税等	10,648	110,477
未払消費税等	14,981	13,506
前受金	22,508	15,202
預り金	9,122	9,431
前受収益	13,308	11,284
賞与引当金	51,612	46,890
流動負債合計	3,024,957	3,065,918
固定負債		
長期借入金	1,098,588 ₁	698,336 ₁
リース債務	4,460	92,065
長期預り敷金	99,811	86,455
退職給付引当金	59,288	61,725
役員退職慰労引当金	326,122	347,414
その他	29,303	16,949
固定負債合計	1,617,574	1,302,945
負債合計	4,642,531	4,368,864

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,884,000	1,584,000
繰越利益剰余金	208,554	283,564
利益剰余金合計	1,683,595	1,875,714
自己株式	284	284
株主資本合計	2,674,633	2,866,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	3,421
評価・換算差額等合計	747	3,421
純資産合計	2,673,886	2,870,173
負債純資産合計	7,316,418	7,239,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,766,097	5,621,858
レストラン売上高	2,473,534	1,913,505
その他の売上高	288,430	252,986
売上高合計	8,528,062	7,788,350
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	51,436	49,240
当期製品製造原価	3,385,286	2,980,092
合計	3,436,722	3,029,332
他勘定振替高	177,254	137,486
製品他勘定振替高	¹ 76,567	¹ 72,058
製品期末たな卸高	49,240	48,729
製品売上原価	3,133,659	2,771,058
レストラン売上原価		
期首原材料たな卸高	14,270	11,810
当期原材料仕入高	652,146	500,689
他勘定受入高	² 177,254	² 137,486
合計	843,671	649,986
原材料他勘定振替高	¹ 4,519	¹ 3,978
期末原材料たな卸高	11,810	9,606
レストラン売上原価	827,341	636,401
その他の原価	82,337	85,225
売上原価合計	4,043,338	3,492,685
売上総利益	4,484,724	4,295,664
販売費及び一般管理費		
販売促進費	634,817	641,583
運賃	242,862	244,302
広告宣伝費	328,304	84,313
貸倒引当金繰入額	12,269	-
役員報酬	169,241	173,480
給料及び手当	1,220,055	1,046,805
賞与	35,493	29,741
賞与引当金繰入額	37,543	30,969
退職給付引当金繰入額	39,840	13,162
役員退職慰労引当金繰入額	19,839	21,292
福利厚生費	122,487	106,394
水道光熱費	172,221	128,674
減価償却費	134,143	101,722
地代家賃	471,730	402,941
その他	683,381	666,491
販売費及び一般管理費合計	³ 4,324,232	³ 3,691,874
営業利益	160,491	603,790

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	945	1,158 ⁴
受取配当金	514	626
受取保険金	-	728
未払配当金除斥益	-	470
その他	3,254	1,003
営業外収益合計	4,714	3,987
営業外費用		
支払利息	42,526	33,380
シンジケートローン手数料	6,500	6,500
為替差損	548	1,312
その他	520	842
営業外費用合計	50,094	42,035
経常利益	115,111	565,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,012
店舗閉鎖損失戻入益	-	10,681
その他	-	1,500
特別利益合計	-	24,193
特別損失		
固定資産売却損	10 ⁵	-
固定資産除却損	25,840 ⁶	457 ⁶
減損損失	225,442 ⁷	12,600 ⁷
貸倒引当金繰入額	56,316	-
店舗閉鎖損失	72,234	-
関係会社株式評価損	-	54,345
その他	34,678	-
特別損失合計	414,523	67,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	299,411	522,532
法人税、住民税及び事業税	5,600	105,170
法人税等調整額	101,612	135,782
法人税等合計	107,212	240,952
当期純利益又は当期純損失()	406,624	281,579

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,599,847	76.8	2,176,577	73.0
労務費		295,437	8.7	307,152	10.3
経費		489,909	14.5	496,709	16.7
当期総製造費用		3,385,194	100.0	2,980,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,883		1,791	
合計		3,387,077		2,982,230	
期末仕掛品たな卸高		1,791		2,138	
当期製品製造原価		3,385,286		2,980,092	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 121,306千円</p> <p>減価償却費 51,581千円</p> <p>外注加工費 131,931千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 133,417千円</p> <p>減価償却費 52,485千円</p> <p>外注加工費 134,348千円</p> <p>リース料 54,692千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,884,000	1,884,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,884,000	1,584,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,940	208,554
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	406,624	281,579
当期変動額合計	490,494	492,118
当期末残高	208,554	283,564
利益剰余金合計		
前期末残高	2,174,090	1,683,595
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	406,624	281,579
当期変動額合計	490,494	192,118
当期末残高	1,683,595	1,875,714
自己株式		
前期末残高	284	284
当期末残高	284	284

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,165,128	2,674,633
当期変動額		
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	406,624	281,579
当期変動額合計	490,494	192,118
当期末残高	2,674,633	2,866,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	4,168
当期変動額合計	869	4,168
当期末残高	747	3,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	4,168
当期変動額合計	869	4,168
当期末残高	747	3,421
純資産合計		
前期末残高	3,165,250	2,673,886
当期変動額		
剰余金の配当	83,869	89,461
当期純利益又は当期純損失()	406,624	281,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	4,168
当期変動額合計	491,363	196,287
当期末残高	2,673,886	2,870,173

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終 仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これによる当事業年度の損益に与える影 響額は軽微であります。	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 なお、貸借対照表価額については、収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法 建物 3年~41年 構築物 3年~40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年~6年 工具、器具及び備品 2年~20年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未払配当金除斥益」の金額は216千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,226千円</p> <p>建物 1,239,886千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <p>敷金及び保証金 137,792千円</p> <hr/> <p>計 3,176,354千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,191千円</p> <p>短期借入金 390,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 508,524千円</p> <p>長期借入金 1,098,588千円</p> <hr/> <p>計 1,998,303千円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 123,110千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ピエトロソリューションズ 355千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,240千円</p> <p>建物 1,185,248千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <hr/> <p>計 2,983,938千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 996千円</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 493,572千円</p> <p>長期借入金 698,336千円</p> <hr/> <p>計 1,692,904千円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>資産合計額 84,428千円</p> <p>買掛金 116,231千円</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">76,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は96,146千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算定しております。</p>	販売促進費	76,567千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	4,494千円	販売促進費	25千円	計	4,519千円	車両運搬具	10千円	計	10千円	建物	1,740千円	機械及び装置	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等	<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">72,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 衛生費</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は60,768千円であります。</p> <p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店12,600千円(建物及び構築物等12,600千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.36%で割り引いて算定しております。</p>	販売促進費	72,058千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	3,735千円	販売促進費	149千円	衛生費	93千円	計	3,978千円	受取利息	510千円	機械及び装置	71千円	工具、器具及び備品	385千円	計	457千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等
販売促進費	76,567千円																																																														
販売費及び一般管理費																																																															
消耗品費	4,494千円																																																														
販売促進費	25千円																																																														
計	4,519千円																																																														
車両運搬具	10千円																																																														
計	10千円																																																														
建物	1,740千円																																																														
機械及び装置	162千円																																																														
工具、器具及び備品	648千円																																																														
投資その他等	23,288千円																																																														
計	25,840千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																													
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																																													
販売促進費	72,058千円																																																														
販売費及び一般管理費																																																															
消耗品費	3,735千円																																																														
販売促進費	149千円																																																														
衛生費	93千円																																																														
計	3,978千円																																																														
受取利息	510千円																																																														
機械及び装置	71千円																																																														
工具、器具及び備品	385千円																																																														
計	457千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																													
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
建物	9,036	6,626	-	2,409	建物	9,036	7,530		1,506																												
機械及び装置	419,714	163,849	21,902	233,962	機械及び装置	407,978	201,647	21,902	184,428																												
車両運搬具	10,502	2,293	5,756	2,452	車両運搬具	10,502	3,243	5,756	1,502																												
工具、器具及び備品	139,087	54,082	10,270	74,735	工具、器具及び備品	131,729	78,718	6,079	46,930																												
ソフトウェア	84,702	71,205	-	13,497	ソフトウェア	22,944	21,526		1,418																												
合計	663,042	298,057	37,928	327,056	合計	582,190	312,665	33,738	235,785																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	91,270千円	1年超	235,785千円	合計	327,056千円	リース資産減損勘定の残高	18,598千円	支払リース料	114,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円	減価償却費相当額	104,172千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>12,105千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,763千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	79,110千円	1年超	156,675千円	合計	235,785千円	リース資産減損勘定の残高	12,105千円	支払リース料	97,763千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,493千円	減価償却費相当額	91,270千円
1年以内	91,270千円																																				
1年超	235,785千円																																				
合計	327,056千円																																				
リース資産減損勘定の残高	18,598千円																																				
支払リース料	114,332千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,160千円																																				
減価償却費相当額	104,172千円																																				
1年以内	79,110千円																																				
1年超	156,675千円																																				
合計	235,785千円																																				
リース資産減損勘定の残高	12,105千円																																				
支払リース料	97,763千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,493千円																																				
減価償却費相当額	91,270千円																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 271 735 360"> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,144千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,771千円	1年超	205,372千円	合計	269,144千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 271 1390 360"> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,868千円</td> </tr> </table>	1年以内	45,724千円	1年超	158,144千円	合計	203,868千円
1年以内	63,771千円												
1年超	205,372千円												
合計	269,144千円												
1年以内	45,724千円												
1年超	158,144千円												
合計	203,868千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額128,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,851千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,864千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">29,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">742,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">527,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527,384千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	未払事業税	2,022千円	賞与引当金	20,851千円	関係会社株式評価損	279,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,671千円	役員退職慰労引当金	131,753千円	退職給付引当金	23,952千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	151,864千円	店舗閉鎖損失	29,182千円	繰越欠損金	27,204千円	その他	11,433千円	繰延税金資産小計	742,427千円	評価性引当額	215,043千円	繰延税金資産合計	527,384千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	527,384千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	法人住民税均等割	1.9%	評価性引当額	70.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,209千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,943千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">301,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,394千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">391,094千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">388,775千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	未払事業税	2,209千円	賞与引当金	18,943千円	関係会社株式評価損	301,009千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,394千円	役員退職慰労引当金	140,355千円	退職給付引当金	24,937千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	71,821千円	その他	8,430千円	繰延税金資産小計	613,539千円	評価性引当額	222,445千円	繰延税金資産合計	391,094千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,319千円	繰延税金負債合計	2,319千円	繰延税金資産の純額	388,775千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	法人住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
未払事業税	2,022千円																																																																																														
賞与引当金	20,851千円																																																																																														
関係会社株式評価損	279,054千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,671千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	131,753千円																																																																																														
退職給付引当金	23,952千円																																																																																														
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																														
会員権評価損	14,342千円																																																																																														
減損損失	151,864千円																																																																																														
店舗閉鎖損失	29,182千円																																																																																														
繰越欠損金	27,204千円																																																																																														
その他	11,433千円																																																																																														
繰延税金資産小計	742,427千円																																																																																														
評価性引当額	215,043千円																																																																																														
繰延税金資産合計	527,384千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	527,384千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																														
法人住民税均等割	1.9%																																																																																														
評価性引当額	70.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																																														
未払事業税	2,209千円																																																																																														
賞与引当金	18,943千円																																																																																														
関係会社株式評価損	301,009千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,394千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	140,355千円																																																																																														
退職給付引当金	24,937千円																																																																																														
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																														
会員権評価損	14,342千円																																																																																														
減損損失	71,821千円																																																																																														
その他	8,430千円																																																																																														
繰延税金資産小計	613,539千円																																																																																														
評価性引当額	222,445千円																																																																																														
繰延税金資産合計	391,094千円																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,319千円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,319千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	388,775千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																														
法人住民税均等割	1.0%																																																																																														
評価性引当額	1.4%																																																																																														
その他	1.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」を参照願います。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	478円22銭	513円33銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	72円72銭	50円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため、また当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	406,624	281,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	406,624	281,579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,673,886	2,870,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,673,886	2,870,173
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式取得による会社の買収

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社Oイタリアンシステムズの発行済株式の91.5%を取得・子会社化することを決議し、平成21年5月29日に株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照願います。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	日本製粉(株)	61,382	28,604
		(株)西日本シティ銀行	32,181	8,881
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,203	6,234
		(株)福岡カンツリークラブ	5	2,300
		(株)井筒屋	44,114	2,073
		(株)九州国際エフエム	100	0
		計		48,094

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目 的の債券	野村ホールディングス(株)第1回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,447,453	68,514	94,507 (9,156)	3,421,460	1,769,041	120,628	1,652,418
構築物	172,514	1,713	9,113 (150)	165,114	117,205	7,456	47,909
機械及び装置	577,400	6,419	400	583,420	542,723	11,391	40,696
車両運搬具	49,243	-	-	49,243	35,032	9,369	14,211
工具、器具及び備品	527,390	41,100	78,192 (1,618)	490,299	426,467	32,902	63,831
土地	1,968,498	-	-	1,968,498	-	-	1,968,498
リース資産	7,080	109,245	-	116,325	10,900	9,484	105,425
建設仮勘定	624	731	624	731	-	-	731
有形固定資産計	6,750,205	227,725	182,838 (10,925)	6,795,093	2,901,370	191,232	3,893,722
無形固定資産							
ソフトウェア	6,849	988	2,564	5,273	3,768	1,005	1,505
その他	6,721	-	1,192 (443)	5,529	621	33	4,908
無形固定資産計	13,571	988	3,756 (443)	10,803	4,389	1,039	6,414
長期前払費用	215,744	18,216	174,855 (754)	59,105	43,024	14,407	16,081

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 リース資産の当期増加額の主なものは、古賀工場の設備更新によるものであります。
3 建物の当期減少額の主なものは、不採算店舗の閉鎖によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,050	23,400	46,002	31,090	49,358
賞与引当金	51,612	46,890	51,612	-	46,890
役員退職慰労引当金	326,122	21,292	-	-	347,414

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に関する回収による取崩してあります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,378
預金の種類	
当座預金	235,082
普通預金	476,987
郵便貯金	8,866
定期預金	15,240
定期積金	5,000
別段預金	588
計	741,765
合計	750,144

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	136,435
(株)菱食	102,786
(株)日本アクセス	94,454
国分(株)	66,462
ヤマエ久野(株)	36,383
その他	370,363
合計	806,885

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
852,543	6,315,073	6,360,730	806,885	88.74	47.96

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

区分	金額(千円)
ドレッシング	20,941
ソース・レトルト	14,820
その他	12,968
合計	48,729

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	31,551
ピメント	7,291
オリーブ	6,964
容器	5,429
サラダ油	1,029
その他	17,957
小計	70,222
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	3,982
ドライフーズ	2,061
冷凍品	1,883
冷蔵品	622
日配品	463
その他	593
小計	9,606
(貯蔵品)	
販売促進用消耗品	21,518
段ボール	6,039
その他	2,026
小計	29,583
合計	109,412

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	2,138
合計	2,138

へ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
(敷金)	
店舗	252,622
営業所	17,416
その他	1,927
小計	271,965
(保証金)	
店舗	310,706
古賀工場	15,035
その他	4,255
小計	329,997
合計	601,963

ト 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	29,546
固定資産に計上した繰延税金資産	359,229
合計	388,775

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピエトロソリューションズ	116,231
(株)トーホーフードサービス	114,587
伊藤忠商事(株)	45,611
(株)鳴海屋	27,245
(株)コーワ化成	18,545
その他	58,752
合計	380,974

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,600,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,121,908	453,572
(株)福岡銀行	70,000	40,000
合計	1,191,908	493,572

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格(約10%割引)で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月24日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日福岡財務支局長に提出

（第25期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月3日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月26日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社Oイタリアンシステムズの発行済株式数の91.5%を取得・子会社化することを決議し、平成21年5月29日に株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。